

事業番号	351
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	児童生徒指導特別支援事業						担当部	教育委員会事務局							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	学校教育課							
	事業期間	平成16年度			～	平成30年度以降		担当係	学校教育係							
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		16 学校教育		3 いじめ・不登校を防止する									
		副目的														
	予算区分	款	10		項	1		目	3		大	8		中	2	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	学校・学級不適應を起こしている児童生徒に適切な支援・指導を行う。														
	内容 (手段)	<p>◆平成24年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校に「スクールサポーター(教員免許なし)」を配置し、主としてクラスに入って児童生徒の指導で担任を補助する業務及び児童生徒の不登校の対応など、個々に対しきめ細やかな対応をした。(小学校16名、中学校10名を配置)</li> <li>・「特別支援教育相談員」が各校を巡回し、面談や発達検査・ケース検討を行い、より適切な対応を模索し、指導と支援を進めた。(相談員1名)</li> <li>・元通級指導担当教員を「特別支援教育指導員」として配置し、後任担当教員の育成を図った。(指導員1名)</li> <li>・学識経験者や医師が「こどもこころの相談室相談員」として、小中学校を巡回し、学校の援助チームとともに支援をおこなった。</li> <li>・大学生を「学習チューター」として、小中学校および公立幼稚園へ派遣し、授業や学校生活の支援をおこなった。</li> </ul> <p>◆平成24年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもこころの相談室相談員謝礼(1,472千円)</li> <li>学習チューター謝礼(1,018千円)</li> <li>旅費・保険料(14千円)</li> </ul> <p>◆平成25年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>こどもこころの相談室相談員謝礼(1,840千円)</li> <li>学習チューター謝礼(1,600千円)</li> <li>旅費・保険料(61千円)</li> </ul>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	25	2,246	2,504	3,501	
		正職員	従事者数	人	0.80	0.80	0.80	0.80
			人件費	千円	4,264	4,264	4,264	4,264
		その他職員	従事者数	人	27.10	27.00	28.00	29.00
			人件費	千円	56,619	56,475	59,019	63,579
	費用合計	千円	60,908	62,985	65,787	71,344		
対前年比	%			103.4	104.4	108.4		
財源	一般財源	千円	60,908	62,985	65,787	71,344		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	学習チューター人数	人	目標	—	—	—	—
			実績	71	78	61	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
学習チューター活動回数	回	目標	—	—	—	—	
		実績	1,041	1,451	1,018		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	不適応児童生徒個々に対し、きめ細かな対応をすることができるため、子どもたちに適切な指導をすることができた。学習チューターについては、人数・活動回数とも、前年度を下回った。			
		事業実施における課題	学習チューターのPR方法を検討する必要がある。			
		事業を縮小・廃止したときの影響	心を支える環境を整えることが難しくなることで、子どもたちへの対応が困難となり、学級運営に支障をきたす。			
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	これまでの、HP掲載や大学へチラシ配布以外にも、広報等を活用しPRしていく。			
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	問題行動の原因は多種多様であるため、気軽に相談できる体制をこれまで同様維持するとともに、スクールサポーターや相談員による個別の対応が有効であるため、現状維持と判定した。				
	26年度以降の改善案	スクールサポーターや相談員は非常勤職員であるため、恒久的に有能な人材確保の手法を検討する。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。